



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 東京産業株式会社

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	78,636	45.0	253	174.4	362	97.8	185	109.5
22年3月期第2四半期	54,239	△38.4	92	△88.5	183	△80.6	88	△81.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.91	—
22年3月期第2四半期	3.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	32,533	16,041	49.1	594.93
22年3月期	34,251	16,334	47.5	605.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 15,982百万円 22年3月期 16,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△10.0	550	8.9	650	1.2	320	10.7	11.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	28,678,486株	22年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,814,307株	22年3月期	1,812,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	26,864,890株	22年3月期2Q	26,869,946株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出等により緩やかな回復基調にあり、企業収益も改善の兆しを見せておりますが、国内設備投資においては不透明な状況が続くものと予想されます。

また、急速な円高と株価の低迷、政府主導の各種対策の終了等から雇用情勢や個人消費等の先行きも引き続き不透明であります。

こうした情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ38億70百万円増加の614億29百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、786億36百万円と前年同四半期を243億96百万円(前年同四半期比45.0%)上回ることであります。

売上総利益は24億86百万円(前年同四半期比87百万円減、3.4%減)、営業利益2億53百万円(同1億61百万円増、174.4%増)、経常利益3億62百万円(同1億79百万円増、97.8%増)、四半期純利益1億85百万円(同97百万円増、109.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

受注及び販売の状況
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	42,962 (36,935)	69.9 (64.2)	6,026	59,738 (29,033)	76.0 (53.5)	30,705	151,115 (92,644)	84.6 (69.6)	58,470
化学機械 関連部門	7,283 (4,469)	11.9 (7.8)	2,814	6,916 (6,485)	8.8 (12.0)	430	4,198 (6,850)	2.3 (5.1)	△2,651
電子精機 関連部門	5,268 (3,518)	8.6 (6.1)	1,750	4,632 (5,926)	5.9 (10.9)	△1,293	3,360 (3,312)	1.9 (2.5)	48
環境・船舶 関連部門	4,669 (12,103)	7.6 (21.0)	△7,434	6,487 (12,099)	8.2 (22.3)	△5,612	18,980 (29,543)	10.6 (22.2)	△10,562
その他	1,244 (531)	2.0 (0.9)	713	860 (694)	1.1 (1.3)	165	1,036 (768)	0.6 (0.6)	268
合計	61,429 (57,558)	100.0 (100.0)	3,870	78,636 (54,239)	100.0 (100.0)	24,396	178,691 (133,118)	100.0 (100.0)	45,572

また、セグメントごとの営業利益(△営業損失)と致しましては、電力関連部門2億38百万円、化学機械関連部門△21百万円、電子精機関連部門1億51百万円、環境・船舶関連部門△66百万円、その他△49百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は325億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億18百万円の減少となりました。主な要因として売上債権の減少等により流動資産が16億85百万円減少し、投資有価証券評価替え等により固定資産が33百万円減少したことによります。

(ロ)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は164億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億25百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が13億53百万円減少し、繰延税金負債の減少等により固定負債が72百万円減少したことによります。

(ハ)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は160億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は49.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して19億68百万円増加の67億57百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において増加した資金は25億80百万円(前年同四半期比34億71百万円増)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億53百万円、売上債権の減少額35億61百万円等であり、減少の主な内訳は仕入債務の減少額13億5百万円、法人税等の支払額1億49百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において減少した資金は4億66百万円(前年同四半期比7億20百万円減)となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入32百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出2億14百万円、投資有価証券の取得による支出3億円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において減少した資金は1億42百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。減少の主な内訳は、配当金の支払1億34百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、10月25日に修正発表の通り、売上高1,370億円(10.0%減)、営業利益5億50百万円(8.9%増)、経常利益6億50百万円(1.2%増)、当期純利益3億20百万円(10.7%増)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748	3,580
受取手形及び売掛金	15,121	18,683
有価証券	1,687	1,901
商品	212	370
その他	2,254	2,174
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	24,984	26,669
固定資産		
有形固定資産	3,100	3,018
無形固定資産	49	49
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,434
その他	1,686	1,540
貸倒引当金	△448	△461
投資その他の資産合計	4,399	4,513
固定資産合計	7,548	7,581
資産合計	32,533	34,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,691	7,415
受託販売未払金	4,540	5,124
短期借入金	1,565	1,570
未払法人税等	180	197
引当金	304	335
その他	2,629	2,622
流動負債合計	15,912	17,265
固定負債		
引当金	206	175
その他	372	476
固定負債合計	579	651
負債合計	16,491	17,917

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	10,034	9,983
自己株式	△534	△534
株主資本合計	15,598	15,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	594
繰延ヘッジ損益	△2	△5
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	383	728
少数株主持分	59	57
純資産合計	16,041	16,334
負債純資産合計	32,533	34,251

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	54,239	78,636
売上原価	51,666	76,149
売上総利益	2,573	2,486
割賦販売未実現利益戻入額	27	13
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	2,639	2,499
販売費及び一般管理費	2,547	2,246
営業利益	92	253
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	87	85
その他	9	27
営業外収益合計	110	123
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	9	6
営業外費用合計	19	14
経常利益	183	362
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
固定資産売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他	0	—
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	187	353
法人税、住民税及び事業税	77	146
法人税等調整額	28	19
法人税等合計	105	166
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
四半期純利益	88	185

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,386	46,273
売上原価	28,990	44,780
売上総利益	1,396	1,493
割賦販売未実現利益戻入額	13	6
割賦販売未実現利益繰入額	△39	—
差引売上総利益	1,449	1,500
販売費及び一般管理費	1,377	1,195
営業利益	71	304
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
その他	0	19
営業外収益合計	7	26
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	8	0
営業外費用合計	13	4
経常利益	65	326
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
その他	—	△0
特別損失合計	—	△0
税金等調整前四半期純利益	67	326
法人税、住民税及び事業税	73	142
法人税等調整額	△27	5
法人税等合計	45	147
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	1
四半期純利益	23	178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187	353
減価償却費	132	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
有形固定資産処分損益(△は益)	0	△0
ゴルフ会員権評価損	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△30
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△160	31
受取利息及び受取配当金	△101	△96
支払利息	9	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,631	3,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	54	157
リース投資資産の増減額(△は増加)	11	11
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,697	△1,305
未払又は未収消費税等の増減額	21	△6
その他	62	△157
小計	△681	2,641
利息及び配当金の受取額	100	96
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△301	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△210	△214
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	△33	△0
投資有価証券の取得による支出	△19	△300
投資有価証券の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	△466

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	△860	△860
長期借入金の返済による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△133	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△780	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,525	6,757

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント利益 (営業利益)	238	△21	151	△66	303	△49	253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益	△49
四半期連結損益計算書の営業利益	253

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。